

34.【婚姻率】婚姻率が1位の東京が出生率最下位となる理由は？

少子化の大きな原因は晩婚化、非婚化にあると言われます。非嫡出子が非常に少ない日本では、婚姻が出産のほぼ前提と言ってよく、それでは婚姻率はどうなっているのだろうか、ここで採り上げてみることにしました。

毎年の婚姻件数、離婚件数が厚生労働省の「人口動態調査」で全国値のほか都道府県別、市区町村別に公表されています。婚姻率は、市区町村別の値の公表が見当たりませんが、「人口動態調査」の説明によると、

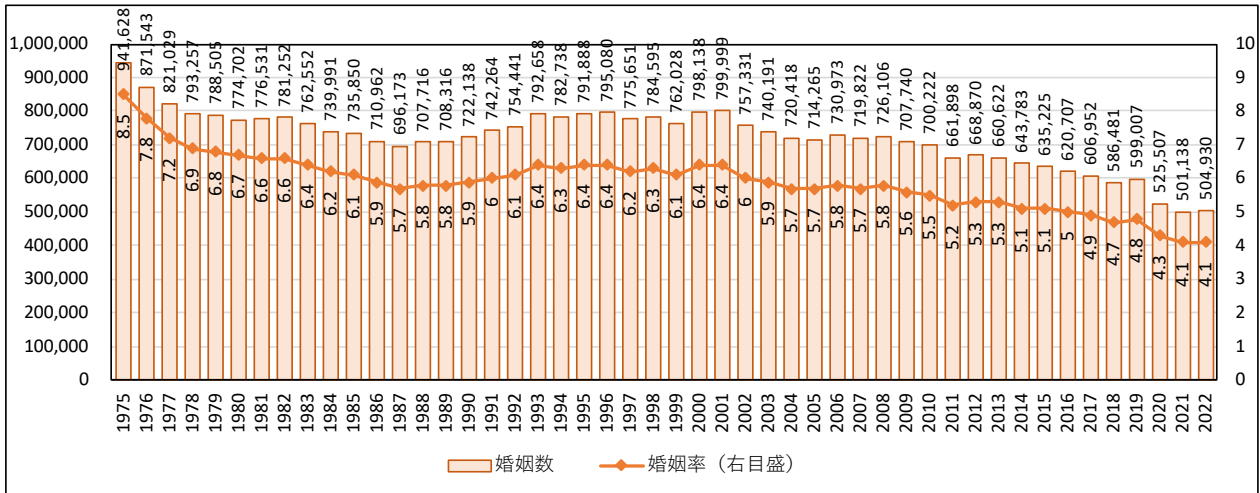
$$\text{婚姻率} = \frac{\text{年間婚姻件数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000$$

とされています。

まず、全国の婚姻件数、婚姻率の最近50年ほどの推移を見てみましょう。下図のように、ほぼ50年前の1975（昭和50）年には、年間で941,628件の婚姻がありました。それが最新データの2022（令和4）年では504,930件であり、その減少率は約46%です。1990年代に一度持ち直したように見えますが、2000年以降の減り方が顕著です。これはもちろん、結婚適齢年齢の人口の動向も大きく作用しているわけですが、半世紀で婚姻件数が半分近くに減少という事実は、少子化もさもありなんとさせるに十分なデータです。結婚式場の数もだいぶ減りましたし。

婚姻率（人口千対）もほぼ同様のカーブを描きますが、その値は1975年の8.5から2024年の4.1へと半減以下となっています。やはり、高齢化による結婚適齢期の人口割合の縮小との連動が顕著と言えます。

全国の婚姻件数・婚姻率の推移



資料：人口動態調査（厚生労働省）

☞婚姻率は実は東京都が首位・・・出生率の低さの一因には初婚年齢の高さも？

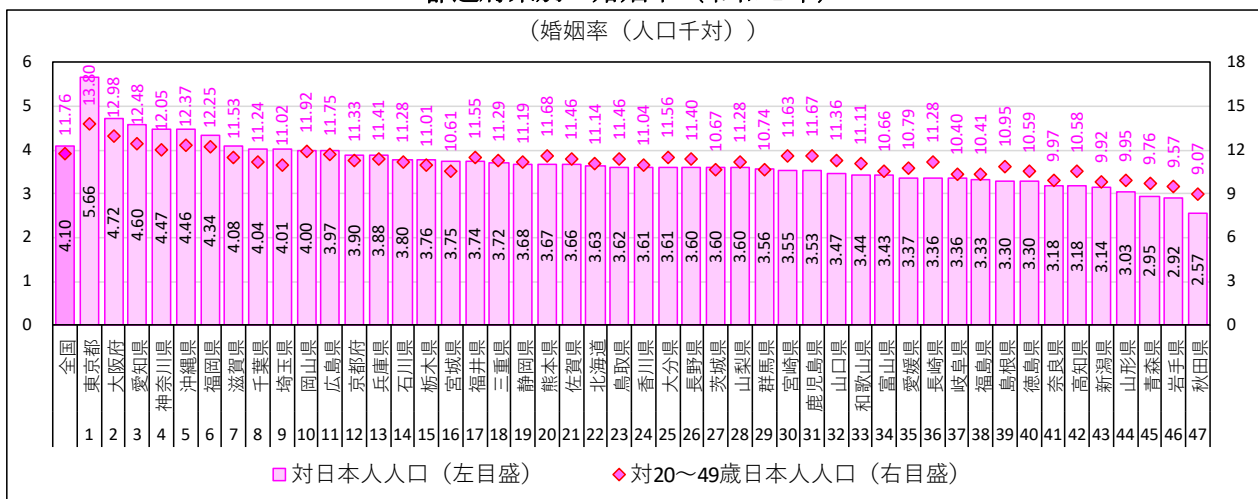
では、最新の2022（令和4）年の都道府県・市区町村別の婚姻率を見てみましょう。市区町村別の婚姻率の値の公表値が見当たらないため、上の式により計算しますが、分母は、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）による1月1日現在の日本人人口で代用することをお許し下さい。都道府県別もこの方法で統一します。

また、分母が全日本人人口であると上述のように婚姻率は高齢化の影響を受けるため、ここでは結婚適齢人口として勝手に日本人の 20～49 歳に絞った人口に分母を置き換えた値も併せて示すことにします。

まず都道府県別比較ですが、全国平均の 4.10 (対全日本人人口千人) に対し、かなりの上下幅があることがわかります。ここで意外に見えるのは、東京都がダントツで 1 位 (5.66) であることです。東京は、地方から仕事を求める若年人口を吸収しますが、生活コストの高さや女性も仕事を重視する意識等から合計特殊出生率が 1 を下回るほどに子どもが生まれにくい (ただし分母の人口が多いため出生数は全国 1 位 : No.31 の記事参照) のですが、実は婚姻率はこのように高いのです。

分母を 20～49 歳に絞った日本人人口に置き換えた婚姻率では、高齢化の影響が緩和されて上下の幅が縮小しますが、それでも東京都が第 1 位です。

都道府県別の婚姻率 (令和 4 年)



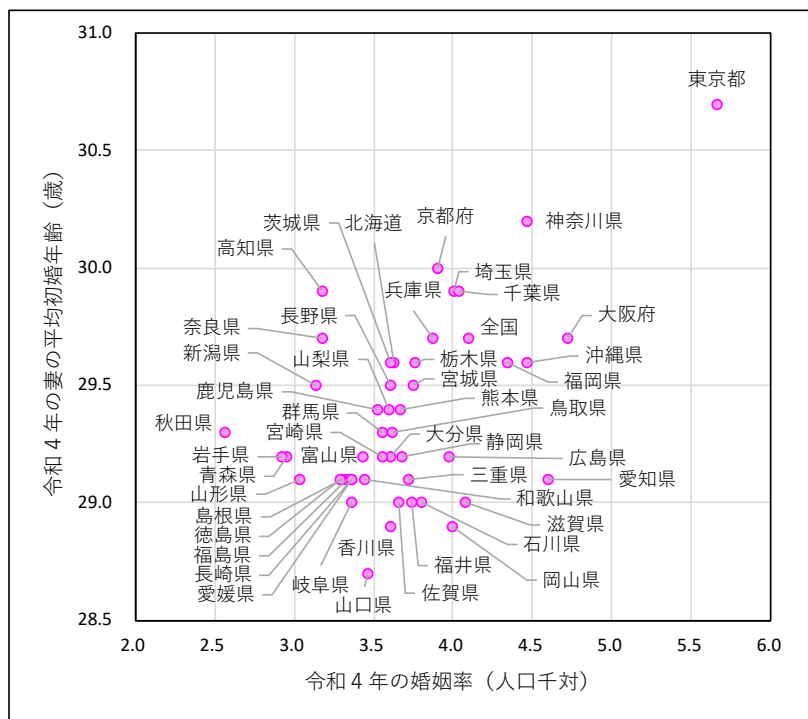
資料：人口動態調査 (厚生労働省)

東京は、若年人口の流入により結婚適齢期の人口が多く、出会いの機会は豊富にあるわけで、そう

考えるとなるほどと頷けるものの、一方で合計特殊出生率が最下位 (No.31 の記事参照) という現実とのギャップが寂然としません。東京は、「結婚はするけれども子どもはあまり産まない」というところだということです。

その一因として思いつくのが婚姻年齢の問題です。人口動態統計には平均初婚年齢のデータもあるのですが、婚姻率と妻の平均初婚年齢の間には右図のようにほとんど相関がない中で、東京都だけが突出して婚姻率、妻の平均初婚年齢ともに高い位置にあることがわかります。つまり、東京では、婚姻率は高いけれどもその年齢が高

婚姻率と妻の平均初婚年齢の相関図 (いずれも令和 4 年)



資料：人口動態調査 (厚生労働省)

く、出産に適する期間が相対的に短くなっていることが出生率の低さの要因のひとつと見られる、ということです。

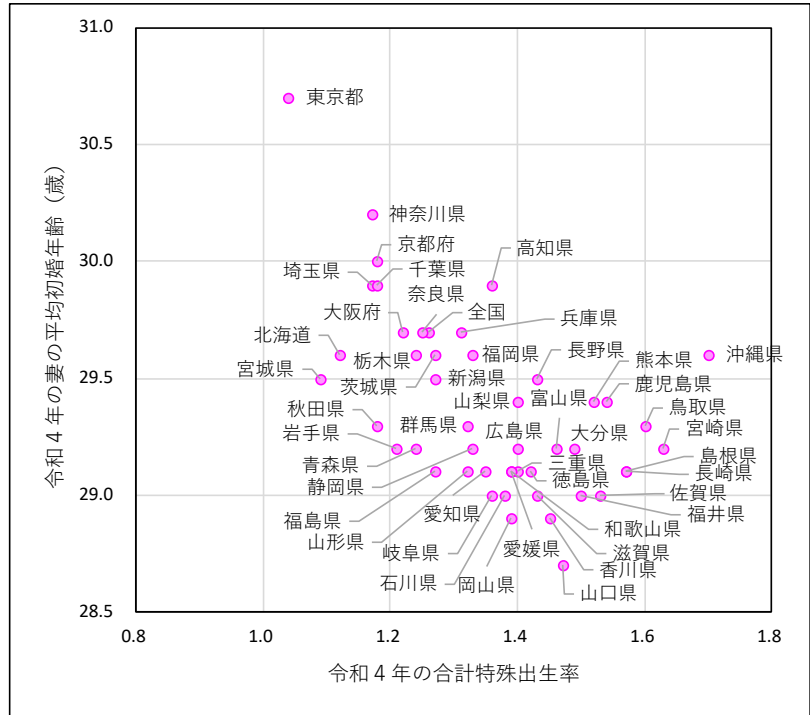
合計特殊出生率と妻の平均初婚年齢の関係では、右図のように弱いながら逆相関の傾向が見られる中で東京都が突出して図の左上に位置しており、東京が、「結婚はするけれどもその年齢が比較的高く、それが出生率が低い要因のひとつとなっている」という論が成り立つというわけです。

これと同様と言えそうなのは、婚姻率で上位にある大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県といったところですが、同じく婚姻率上位の沖縄県は合計特殊出生率が逆に最も

高く、福岡県や滋賀県も全国平均以上の合計特殊出生率を示しています。このことから、上記の論が成り立つのは東京や大阪といった大都市圏に限られ、そこでの婚姻率と平均初婚年齢の高さは出生率の低さの要因の「ひとつ」であり、他の要因も絡み合っているものと考えられるということです。

なお、婚姻率が最も低いのは秋田県（2.57）で、東京都の半分以下、全国平均の2／3以下です。やはり、若い世代の流出の影響が強いと見られ、地域活力の低下が深刻な状況が窺えます。

合計特殊出生率と妻の平均初婚年齢の関係（いずれも令和4年）



資料：人口動態調査（厚生労働省）

☞婚姻率上位には大都市内の区、人口の少ない村という2グループ

次に、同様の算出による市区町村別の婚姻率の値を見てみましょう。ここでは政令指定都市も行政区別の値となっており、比較対象は1,896市区町村となります。上位、下位の20ずつを次ページに示しますが、上と同様に分母を20～49歳の日本人人口に絞った値も右側の表に示します。なお、令和4年の婚姻件数0の村が12あり、これを除いたため、最も低い値の北海道仁木町は1,884位となります。また、上位20位内の市区町村の位置を次々ページのマップに示します。

ここで注意すべきは、人口の少ない町村では婚姻件数も少なく、婚姻件数が一桁のようなところでは1件の違いで率が大きく上下するため、順位も変動が大きいということです。婚姻率1位の東京都利島村のほか上位に登場している沖縄県北大東村、座間味村、奈良県川上村などは、それぞれ特殊事情もあるとは思いますが、他の上位陣（婚姻件数百人、千人単位）とは分けて考えるべきとも言えるでしょう。

そうして見ると、やはり東京、大阪、名古屋、福岡という大都市内の区が上位に位置するのが目立ちます。前述した「婚姻率は高いけれども・・・」という論の典型的な舞台と言えるのかもしれませんが、ただ、婚姻が出産のほぼ前提であることは間違いなく、婚姻率が高いことは少子化抑制、人口維持の観点からは歓迎すべきことであろうから、そういう上位の市区への注目はしても良いと思います。

市区町村別の婚姻率（令和4年）の上位・下位

（対日本人人口千対）

（対20～49歳日本人人口千対）

順位	(県)	市区町村名	婚姻率 (人口千対)	婚姻件数		
上	1	東京	利島村	12.27	4	
	2	愛知	名古屋市中区	11.97	974	
	3	大阪	大阪市浪速区	11.92	745	
	4	大阪	大阪市中央区	11.76	1,176	
	5	東京	台東区	10.69	2,029	
	6	大阪	大阪市北区	10.22	1,315	
	7	東京	中央区	9.82	1,604	
	8	東京	千代田区	9.81	630	
	9	東京	墨田区	9.74	2,570	
	10	福岡	福岡市博多区	9.53	2,163	
	11	大阪	大阪市西区	9.27	922	
	位	12	沖縄	北大東村	9.01	5
		13	神奈川	川崎市中原区	8.87	2,255
		14	大阪	大阪市福島区	8.84	679
		15	沖縄	座間味村	8.80	8
		16	東京	渋谷区	8.42	1,847
		17	大阪	大阪市淀川区	8.41	1,455
		18	山梨	忍野村	8.38	79
		19	東京	小笠原村	8.24	21
		20	東京	目黒区	7.88	2,124
.		
下	1865	山形	最上町	0.88	7	
	1866	岡山	久米南町	0.87	4	
	1867	京都	和束町	0.82	3	
	1868	岩手	住田町	0.80	4	
	1869	山形	金山町	0.79	4	
	1870	京都	南山城村	0.79	2	
	1871	福島	北塩原村	0.78	2	
	1872	青森	田子町	0.78	4	
	1873	奈良	天川村	0.77	1	
	1874	奈良	曾爾村	0.75	1	
	1875	岡山	西粟倉村	0.72	1	
	1876	愛知	設楽町	0.67	3	
	1877	宮崎	諸塚村	0.65	1	
	1878	山口	阿武町	0.65	2	
	1879	群馬	南牧村	0.61	1	
	1880	山形	真室川町	0.57	4	
	1881	愛媛	松野町	0.54	2	
	1882	和歌山	九度山町	0.50	2	
	1883	鳥取	日南町	0.47	2	
	1884	北海道	仁木町	0.32	1	

順位	(県)	市区町村名	婚姻率 (人口千対)	婚姻件数	
上	1	東京	利島村	28.78	4
	2	沖縄	北大東村	28.09	5
	3	沖縄	座間味村	24.69	8
	4	奈良	十津川村	23.85	16
	5	東京	台東区	23.84	2,029
	6	佐賀	玄海町	23.42	37
	7	愛知	名古屋市中区	23.24	974
	8	奈良	川上村	23.04	5
	9	徳島	上勝町	22.95	7
	10	高知	北川村	21.88	7
	11	大阪	大阪市中央区	21.78	1,176
	12	鳥取	江府町	21.78	13
	13	北海道	利尻富士町	21.59	13
	14	東京	墨田区	21.58	2,570
	15	大阪	大阪市浪速区	21.22	745
	16	東京	三宅村	20.90	14
	17	秋田	上小阿仁村	20.89	8
	18	東京	千代田区	20.86	630
	19	大阪	大阪市北区	20.47	1,315
	20	東京	中央区	20.36	1,604
.	
下	1865	奈良	天川村	4.13	1
	1866	奈良	曾爾村	3.76	1
	1867	岡山	久米南町	3.71	4
	1868	北海道	京極町	3.71	3
	1869	山形	最上町	3.67	7
	1870	岩手	住田町	3.58	4
	1871	京都	南山城村	3.55	2
	1872	京都	和束町	3.52	3
	1873	青森	田子町	3.34	4
	1874	山口	阿武町	3.22	2
	1875	愛知	設楽町	3.18	3
	1876	福島	北塩原村	3.08	2
	1877	宮崎	諸塚村	3.08	1
	1878	山形	金山町	3.03	4
	1879	岡山	西粟倉村	2.46	1
	1880	鳥取	日南町	2.42	2
	1881	愛媛	松野町	2.36	2
	1882	山形	真室川町	2.31	4
	1883	和歌山	九度山町	2.19	2
	1884	北海道	仁木町	1.31	1

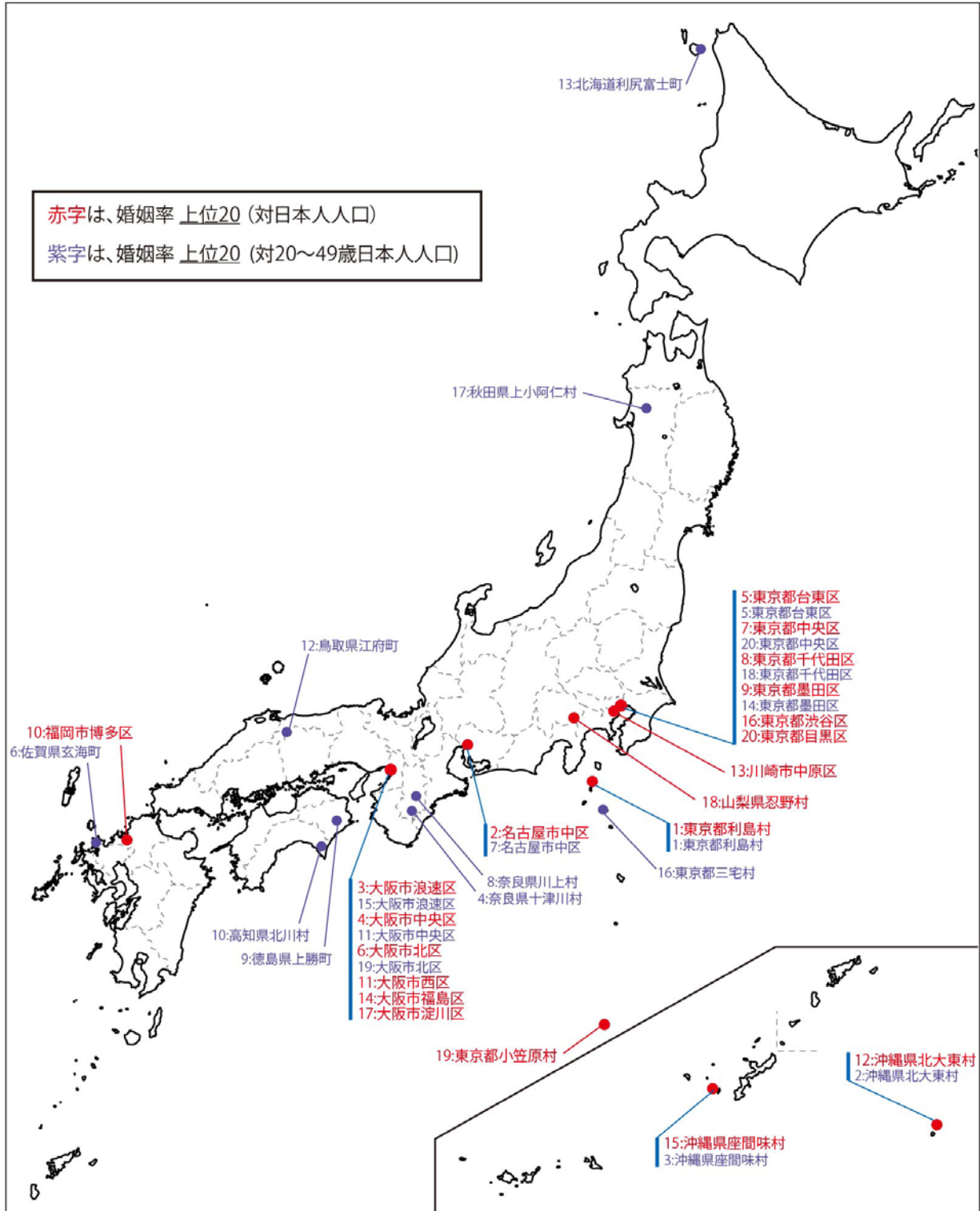
資料：人口動態調査（厚生労働省）

一方、婚姻率の下位に並ぶのは、いずれも人口の少ない町村で、中山間地域にあるところが多くを占めます。分母の人口の少なさに加えて、分子の婚姻件数が一桁と非常に少ないことは、結婚適齢年齢の人口の少なさ、人口全体の高齢化が特に顕著であることを窺わせ、これが単年度の値であることを踏まえたとしても、これら町村の将来を心配せざるを得ません。

婚姻件数
(令和4年)
が0の村

(県)	村名
福島	昭和村
東京	御蔵島村
東京	青ヶ島村
新潟	粟島浦村
長野	平谷村
長野	売木村
長野	王滝村
奈良	野迫川村
奈良	上北山村
和歌山	北山村
高知	大川村
沖縄	渡名喜村

婚姻率（令和4年）が上位の市区町村



資料：人口動態調査（厚生労働省）

今回は、婚姻率と裏腹の関係にある離婚率を採り上げる予定です。